

(別記)

2020 年度別府市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

別府市は大分県の東海岸のほぼ中央部に位置し、水田の大部分は山間部（標高 300～500 m）に集中し、1 戸あたりの水田面積は 40a 程度で、一枚あたりの面積は 10a 未満であり、そのほとんどが小規模かつ不整形である。

主食用米作付面積が 126ha である一方、麦・大豆の作付面積はほとんどなく、飼料作物の作付面積も畜産農家の減少に伴い 0.9ha と少ない。

さらに、農家の高齢化が進み後継者不足のため、農業従事者は年々減少しつつあり、これに伴い、鳥獣害被害や耕作放棄地の増加、農業生産額の減少が続いている。これらの要因のため、農地の集積や担い手の規模拡大が困難な状況にある。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要に応じた作付面積を確保する。

食料自給率の向上を図るため、米の計画的生産を推進する。

売れる米作りを進めるため、高品質・良食味・安全・安心な米作りを基本に美味しいべっぴん米としての販売を推進する。また、学校給食に別府産の米の利用を継続し、地産地消を推進する。

(2) 大豆、飼料作物

飼料価格が高騰していることから、二毛作をするなど飼料の自家利用を推進する。

大豆の利用体制の確立を図り産地づくりを推進する。

(3) 高収益作物（園芸作物等）

野菜については品質向上および商品の産地化に努める。

産地交付金の産地戦略枠を活用し、主要園芸作物としてトマト、ホウレンソウ、キク、トルコギキョウ、そして 2020 年度より野菜にカボチャを加え、作付面積の拡大及び産地化を推進する。

トマト、ホウレンソウ、カボチャの作付面積を現状 5.8ha から、目標年の 2020 年度には 7.0ha へ、キク、トルコギキョウの作付面積を現状 2.3ha から、目標年の 2020 年度には 2.8ha へと作付拡大を図る。

また、産地交付金による作付けの支援対象作物である地域振興作物を、2020 年度より地産地消作物に改め、対象作物を市内直販所等へ出荷する野菜・花きとする。これにより市内直販所等への農作物の安定供給を目指し、地産地消の推進及び作付面積の拡大を図る。

花きについては生産技術の向上と作付面積の拡大を図りながら、キク、トルコギキョウ

ウなどの産地化に努める。

(4) 畑地化の推進

米の直接支払交付金が廃止され、より高収益な作物へ転換する必要がある。産地交付金を活用しながら高収益な園芸作物導入を支援し、水田畑地化の推進を図る

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	126.0	125.0	126.0
大豆	0.3	0.3	1.0
飼料作物	0.8	2.5	1.0
その他地域振興作物	13.9	13.5	20.2
野菜	11.4	11.2	15.3
・うちトマト、ホレンソウ、かぶチャ	5.8	6.5	5.3
花き・花木	2.5	2.3	4.9
・うちき、トルコギキョウ	2.3	2.2	2.8

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
				【2019年度】	【2020年度】
1	トマト、ホレンソウ、かぶチャ	産地化推進助成 (基幹)	作付面積の拡大 (ha)	5.8	(5.3) 7.0
	き、トルコギキョウ			2.3	2.8
2	市内直販所、産直市、市内商店、個人（配送・宅配）等に出荷する野菜・花きなどの農作物	地産地消作物推進助成（基幹）	作付面積の拡大拡大 (ha)	4.7	13

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。（目標値の上段括弧書きは変更前の数字）